

汚泥センター、最終処分場

整備を強調!

飯島環境省廃棄物・リサイクル対策部長
懇親会ごあいさつ

日本環境衛生工業会はこれからの環境ビジネスの中核となる組織だと思います。私はいつもこのような機会では、廃棄物についていろいろなお話を申し上げています。

さて、最近、本工業会のメンバーから、ダイオキシン対策で平成11年、12年度の事業は非常に伸びたが、昨年頃からかげりが見えているので大変だという話を聞きます。

今年12月からのダイオキシン類の規制強化に対応するため、市町村の施設整備が集中的に行われてきました。廃棄物処理施設整備費は他省庁分を合わせた予算額で言うと、平成12年度が1,724億円、13年度の予算が1,924億円と200億円の伸びでした。これは大きな伸びでしたが、1,924億円ではダイオキシン対策は間に合わないというのが昨年の状況でした。ご存知のとおり昨年秋の第1次補正予算で300億円余り、また第2次補正予算で800億円余りの予算を獲得することができました。1,924億円にこれを加えると3,000億円を超えます。昨年度、平成13年度の事業は、実は、平年ベースだと1,700億円位の予算であるのに対し3,000億円の仕事をさせていただいた。これと比べてこれからは仕事が減るといわれましても、これ以上の予算確保はなかなかむずかしい状況です。

平成14年度予算は1,800億円程度になりましたが、公共事業費が軒並み10%カットされるなかで廃棄物事業費は7%弱のカットですみました。考えてみますと、第2次補正予算で800億円ついでるので平成14年度は2,600億円の事業費があるといえます。

そこで、皆様方をお願いしたいのは、ダイオキシン対策を中心とする焼却施設の整備事業は当然この12月に間に合わせるためにずいぶんがんばってきたわけですから、少し息を抜く間をとる必要があるということです。



懇親会であいさつする飯島環境省廃棄物・リサイクル対策部長

つまり、ダイオキシン対策が最優先であったために、これまでやりたくても出来なかった大切な事業がたくさん残っているというのが私の認識です。

たとえば最終処分場です。実は焼却したあとの灰は最終処分場できちんと処分をしなければいけないわけですが、これは産業廃棄物の世界だけでなく一般廃棄物の焼却灰の処分場についてもまだまだ安心できない状況にあります。これからしっかりした施設を作って行かなければなりません。同様に水系で言いますと汚泥再生処理センターです。し尿や浄化槽汚泥を処理するための施設についてもダイオキシン対策に優先度が奪われたために足踏みをしていたという状況にありました。

環境省としては、こういった最近陽が当らなかった分野について、その重要性を更にPRして、焼却施設以外の施設整備についても全力をあげて重点的に整備をして行きたいと思っておりますので、皆様方におかれても、こうした発想の転換を是非お願いいたします。

もう一つは、いま、藤村会長から日本の環境技術は国際的に評価が高いという話をいただきましたが私もそのとおりだと思います。今週閣議決定して循環白書が世に出ます。テーマとしてはライフスタイルを循環型に変えるとともに、ビジネススタイルを環境ビジネスに変えようということが出されています。これは一言で言うと単にモノや施設を売るのではなく質の高いサービスや機能を持って、モノを作る量はできるだけ少なくして付加価値の高い製品を作っていたいただきたいというこ

とです。

最近よく言われるソリューションビジネスは、これからわれわれが進むべき環境ビジネスの一つの象徴だと思います。これからは、モノではなく質の高いサービスや機能を売っていただく形で市町村の、あるいは民間の施設整備を進めてゆくこととなりますが、これらは皆様方のこれまでの蓄積された経験と技術にかかっていると思いますのでよろしくお願いいたします。

また、循環型社会構築のためには皆様方が中心

的な担い手になっているという自覚を強くもって、私どもと一緒に協力していただきたいと思います。循環型社会構築を旗印に掲げて今年で2年目です。昨年は制度を作り、今年はその理念に基づいて実際に循環型社会を作っていく。それを共通の目標として皆様方の仕事が是非、エコビジネス、環境ビジネスとして発展することを期待いたします。

最後になりましたが、日本環境衛生工業会が新しい循環型社会の構築に向かって生まれ変わって発展されることを祈念いたしましてご挨拶いたします。

その時

総会・懇親会



晴れの表彰を受けた、右から、中村、木下、須藤、梅田、荘、平野、海老澤の各氏

祝辞を述べる竹本環境省廃棄物対策課長



懇親会で乾杯の音頭をとる藤田理事（東京大学名誉教授）



右より小沢名誉会長、藤村新会長、森下副会長